

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月20日

**【中間会計期間】** 第3期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社博報堂DYホールディングス

**【英訳名】** HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 宮 川 智 雄

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋一丁目5番2号

**【電話番号】** 03(6218)9044

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理財務局長 垣 川 岬

**【最寄りの連絡場所】** 同上

**【電話番号】** 同上

**【事務連絡者氏名】** 同上

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	504,507	519,532	906,687	1,089,524
経常利益 (百万円)	10,203	9,562	18,006	22,842
中間(当期)純利益 (百万円)	4,951	4,235	7,114	10,390
純資産額 (百万円)	181,077	192,477	176,635	187,330
総資産額 (百万円)	453,327	482,734	480,363	503,170
1株当たり純資産額 (円)	4,660.28	4,954.08	4,543.52	4,815.70
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	127.44	109.01	180.67	261.71
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.9	39.9	36.8	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,651	3,713	29,895	26,687
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,573	4,997	14,047	3,786
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,157	1,913	4,839	3,751
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	64,307	78,466	54,244	81,398
従業員数 (名)	6,582 (1,419)	7,261 (1,576)	6,610 (1,511)	6,774 (1,544)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の( )は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数であります。

4 当社は平成15年10月1日に、株式会社博報堂、株式会社大広及び株式会社読売広告社が株式移転制度を活用して設立いたしました。この企業結合処理におきましては、株式会社博報堂を取得会社と識別したうえで、株式会社大広及び株式会社読売広告社にはパーチェス法を適用しております。この結果、第1期の連結財務諸表につきましては、株式会社博報堂については12ヶ月分の損益を取り込んでいる一方、株式会社大広及び株式会社読売広告社(それらの関係会社を含む)に関する株式移転時以前6ヶ月分の損益を取り込んでいない等、企業結合会計による特殊要素を含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	4,350	5,501	2,050	5,697
経常利益 (百万円)	3,179	4,521	737	3,250
中間(当期)純利益 (百万円)	3,091	4,453	709	3,114
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	38,855,810	38,855,810	38,855,810	38,855,810
純資産額 (百万円)	166,938	170,176	164,248	166,950
総資産額 (百万円)	203,636	203,773	200,683	191,958
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	25.00	10.00	30.00
自己資本比率 (%)	82.0	83.5	81.9	87.0
従業員数 (名)	75 (10)	44 (9)	69 (9)	69 (9)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の( )は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数であります。

3 当社は平成15年10月1日設立のため、第1期に関しましては6ヶ月の決算となっております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が行う事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

### (1) 合併

連結子会社であった株式会社朝日エリア・アド、株式会社朝日エリア・アド奈良及び株式会社朝日エリア・アド和歌山は、平成17年7月1日付で株式会社朝日エリア・アドを存続会社として合併いたしました。

なお、同社は連結子会社であります。

### (2) 除外

連結子会社であった株式会社ワイエスアールは、当中間連結会計期間において清算したため、関係会社に該当しないこととなりました。

### (3) 新規

当中間連結会計期間において、新たに関係会社となった会社は次の通りであります。

#### (連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
Hakuhodo G1(Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク	(千THB) 4,000	広告業	49.00 (49.00)	-

(注) 持分は50%以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

#### (持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(株)アドスタッフ博報堂	沖縄県那覇市	(千円) 31,060	広告業	36.05 (36.05)	-

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合で、内数であります。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
広告業	7,082 (1,477)
その他の事業	135 (90)
全社(共通)	44 (9)
合計	7,261 (1,576)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の( )は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	44 (9)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の( )は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数であります。

3 従業員数は、前連結会計年度末と比較して25名減少しておりますが、これは、平成17年4月1日付で、当社の内部監査部門のうちグループ監査に関する機能を、子会社に移したためであります。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、資源価格の高騰等の不安要素を抱えながらも、企業収益が改善し、個人消費も緩やかに増加するなど、回復の足取りを確かにしつつあります。また、広告市場につきましても、広告会社間の競争は激しさを増しておりますが、全体としては拡大傾向にあります。

このような環境の下、当社グループは、中核会社である株式会社博報堂、株式会社大広、株式会社読売広告社及び株式会社博報堂DYメディアパートナーズを中心に、それぞれの特徴を生かした営業活動を行い、売上高5,195億32百万円（前年同期比3.0%増加）を計上いたしました。しかし、売上総利益率が13.8%と、前年同期比を0.3ポイント減少したことが響き、営業利益91億81百万円（同6.4%減少）、経常利益95億62百万円（同6.3%減少）と前年同期を下回る結果となりました。

特別損益項目としては、特別利益が1億50百万円となった一方で、固定資産減損会計導入にともなう減損損失2億38百万円や、貸倒引当金繰入額7億19百万円等、特別損失を合計11億95百万円計上いたしました。

これらの結果、中間純利益は42億35百万円（同14.5%減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 広告業

広告業では、株式会社博報堂において飲料・嗜好品や金融・保険業向けの扱いが増加したこと、及び万博関連売上の影響等により、売上高5,188億95百万円（前年同期比3.0%増加）と、増収になりました。

一方、営業利益につきましては、低利益率の扱い高が大幅に増加したことにより売上総利益が伸び悩み、95億69百万円（同8.9%減少）と、前年同期を下回る結果となりました。

なお、売上高にはセグメント間振替高を含んでおり、外部顧客への売上高は5,188億84百万円であります。

#### その他の事業

その他の事業では、人材派遣業、不動産賃貸業等を行い、売上高40億17百万円（前年同期比5.1%増加）、営業利益5億65百万円（同6.5%増加）でありました。

なお、売上高にはセグメント間振替高を含んでおり、外部顧客への売上高は6億47百万円であります。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本においては、売上高5,031億4百万円（前年同期比2.4%増加）、営業利益100億56百万円（同7.4%減少）でありました。

なお、売上高にはセグメント間振替高を含んでおり、外部顧客への売上高は5,028億85百万円であります。

#### 海外

海外においては、売上高176億41百万円（前年同期比14.3%増加）、営業利益47百万円（同66.1%減少）でありました。

なお、売上高にはセグメント間振替高を含んでおり、外部顧客への売上高は166億46百万円であります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は期首より29億32百万円減少し、784億66百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益85億17百万円のほか、売上債権の減少、仕入債務の減少、たな卸資産の増加、法人税等の支払額等の結果、37億13百万円の増加（前中間連結会計期間は36億51百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入、投資有価証券の取得による支出、預金の預入による支出等の結果、49億97百万円の減少（前中間連結会計期間は95億73百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払等の結果、19億13百万円の減少（前中間連結会計期間は31億57百万円の減少）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注実績

当社グループは、広範囲かつ多種多様にわたる広告業務サービスの提供を主たる事業としております。事業の種類別セグメントごとの生産及び受注実績については、広告業務サービスの内容、構造、形式等が必ずしも一様でないため、その金額あるいは数量を記載しておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
広告業	518,884	102.99
その他の事業	647	97.84
合計	519,532	102.98

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社子会社である株式会社博報堂は新基幹システムを導入いたしました。導入による当中間連結会計期間における設備投資額は5,518百万円( )であります。

ソフトウェア(無形固定資産)の資本的支出であります。

なお、平成17年11月に当社子会社である株式会社大広の本社(本店)、株式会社博報堂及び株式会社博報堂DYメディアパートナーズの関西支社を集約し、大阪府大阪市北区の中之島セントラルタワーに移転いたしました。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,855,810	38,855,810	東京証券取引所 市場第一部	
計	38,855,810	38,855,810		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		38,855,810		10,000		153,538

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人博報児童教育振興会	東京都千代田区神田錦町3丁目22	7,060,535	18.17
博報堂DYホールディングス社員 持株会	東京都港区東新橋1丁目5-2	1,737,850	4.47
瀬木基子	東京都世田谷区	1,255,000	3.23
瀬木博文	東京都中野区	1,249,000	3.21
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,223,050	3.15
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3-2	1,122,349	2.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸ノ内1丁目6-6	986,680	2.54
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	862,000	2.22
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	701,800	1.81
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1丁目7-1	687,240	1.77
計		16,885,504	43.46

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,832,900	388,326	同上
単元未満株式	普通株式 19,510		同上
発行済株式総数	38,855,810		
総株主の議決権		388,326	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権3個は含まれておりません。

2 平成17年12月15日開催当社取締役会の決議により、1単元の株式数は平成18年3月1日付をもって100株から10株となります。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社博報堂DYホール ディングス	東京都港区東新橋1丁目 5-2	3,400		3,400	0.01
計		3,400		3,400	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	7,500	7,710	7,800	8,010	8,000	7,930
最低(円)	7,200	7,230	7,360	7,630	7,340	7,310

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	66,438		81,049		83,193	
2 受取手形及び 売掛金		247,344		249,218		280,671	
3 有価証券	2	6,996		1,798		6,040	
4 たな卸資産		10,701		16,502		14,626	
5 その他		22,595		21,988		20,449	
6 貸倒引当金		461		284		409	
流動資産合計		353,615	78.0	370,273	76.7	404,573	80.4
固定資産							
1 有形固定資産	1	18,704	4.1	18,373	3.8	18,384	3.6
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,485		2,223		1,247	
(2) その他		4,536	6,021	8,997	11,220	4,099	5,346
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	28,890		36,624		29,765	
(2) その他		47,931		49,045		47,148	
(3) 貸倒引当金		1,836		2,661		1,906	
(4) 投資損失引当金		-	74,985	141	82,867	141	74,865
固定資産合計		99,712	22.0	112,461	23.3	98,596	19.6
資産合計		453,327	100.0	482,734	100.0	503,170	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	支払手形及び 買掛金	230,998		246,705		276,662	
2	短期借入金	6,032		6,375		6,296	
3	一年以内返済予定 の長期借入金	1,407		857		1,251	
4	賞与引当金	5,813		6,221		1,238	
5	債務保証損失 引当金	-		50		50	
6	関係会社事業損失 引当金	61		-		-	
7	その他	13,881		23,293		21,918	
	<b>流動負債合計</b>	<b>258,194</b>	<b>57.0</b>	<b>283,502</b>	<b>58.7</b>	<b>307,417</b>	<b>61.1</b>
<b>固定負債</b>							
1	長期借入金	1,280		423		733	
2	退職給付引当金	8,698		2,375		3,118	
3	役員退職慰労 引当金	2,036		1,558		2,217	
4	その他	813		767		758	
	<b>固定負債合計</b>	<b>12,827</b>	<b>2.8</b>	<b>5,124</b>	<b>1.1</b>	<b>6,827</b>	<b>1.4</b>
	<b>負債合計</b>	<b>271,022</b>	<b>59.8</b>	<b>288,627</b>	<b>59.8</b>	<b>314,245</b>	<b>62.5</b>
<b>(少数株主持分)</b>							
	少数株主持分	1,227	0.3	1,629	0.3	1,593	0.3
<b>(資本の部)</b>							
	資本金	10,000	2.2	10,000	2.1	10,000	2.0
	資本剰余金	88,894	19.6	88,894	18.4	88,894	17.6
	利益剰余金	81,010	17.9	89,363	18.5	86,448	17.2
	その他有価証券 評価差額金	1,422	0.3	4,294	0.9	2,208	0.4
	為替換算調整勘定	248	0.1	50	0.0	208	0.0
	自己株式	1	0.0	24	0.0	12	0.0
	<b>資本合計</b>	<b>181,077</b>	<b>39.9</b>	<b>192,477</b>	<b>39.9</b>	<b>187,330</b>	<b>37.2</b>
	<b>負債、少数株主持 分及び資本合計</b>	<b>453,327</b>	<b>100.0</b>	<b>482,734</b>	<b>100.0</b>	<b>503,170</b>	<b>100.0</b>

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			504,507	100.0		519,532	100.0		1,089,524	100.0
売上原価			433,235	85.9		447,752	86.2		937,708	86.1
売上総利益			71,272	14.1		71,779	13.8		151,815	13.9
販売費及び一般管理 費										
1 給与手当		24,872			25,281			49,589		
2 退職給付費用		1,627			1,414			3,223		
3 賞与引当金繰入額		5,793			5,818			1,212		
4 役員退職慰労 引当金繰入額		196			168			379		
5 連結調整勘定 償却額		239			197			484		
6 その他		28,736	61,466	12.2	29,718	62,598	12.0	74,531	129,421	11.8
営業利益			9,805	1.9		9,181	1.8		22,393	2.1
営業外収益										
1 受取利息		105			97			183		
2 受取配当金		243			206			364		
3 仕入割引		74			75			147		
4 消費税免税額		78			-			178		
5 その他		248	751	0.1	199	577	0.1	497	1,372	0.1
営業外費用										
1 支払利息		70			61			131		
2 持分法による 投資損失		179			37			642		
3 その他		103	353	0.0	98	196	0.1	149	923	0.1
経常利益			10,203	2.0		9,562	1.8		22,842	2.1
特別利益										
1 固定資産売却益	1	6			87			8		
2 投資有価証券 売却益		1			9			12		
3 ゴルフ会員権 売却益		36			2			47		
4 持分変動利益		-			22			31		
5 貸倒引当金戻入益		284			28			85		
6 過去勤務債務 償却益		1,304			-			1,304		
7 関係会社株式 売却益		-	1,633	0.3	-	150	0.0	3	1,494	0.1



区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失										
1 固定資産売却損	2	28			2			38		
2 固定資産除却損	3	45			71			257		
3 減損損失	4	-			238			-		
4 投資有価証券 売却損		4			-			65		
5 投資有価証券 評価損		172			151			1,277		
6 特別退職金		2,115			-			2,224		
7 関係会社事業損失 引当金繰入額		61			-			-		
8 貸倒引当金繰入額		-			719			-		
9 持分法による 投資損失		207			-			206		
10 その他	5,6	100	2,736	0.5	12	1,195	0.2	429	4,499	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			9,100	1.8		8,517	1.6		19,837	1.8
法人税、住民税 及び事業税		2,283			5,748			5,442		
法人税等調整額		1,798	4,082	0.8	1,471	4,276	0.8	3,865	9,307	0.8
少数株主利益			66	0.0		5	0.0		139	0.0
中間(当期)純利益			4,951	1.0		4,235	0.8		10,390	1.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			88,894	88,894	88,894		88,894
資本剰余金中間期末 (期末)残高			88,894	88,894	88,894		88,894
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			76,540	86,448	86,448		76,540
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		4,951		4,235		10,390	
2 連結子会社等の増加に よる増加高		-	4,951	66	4,301	-	10,390
利益剰余金減少高							
1 配当金		388		1,165		388	
2 役員賞与		93	482	220	1,386	93	482
利益剰余金中間期末 (期末)残高			81,010		89,363		86,448

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		9,100	8,517	19,837
2		1,711	1,508	3,649
3		-	238	-
4		239	197	484
5		4,792	4,982	211
6		1,780	749	7,416
7		358	659	203
8		241	646	234
9		61	-	-
10		349	303	547
11		70	61	131
12		11	15	17
13		387	37	849
14		1	22	31
15		3	9	52
16		172	151	1,277
17		21	85	30
18		30	63	246
19		29,408	32,265	2,920
20		4,106	2,322	7,905
21		29,027	30,415	15,380
22		354	677	5,255
23		5,050	6,580	341
小計		4,720	8,183	28,471
24		331	409	603
25		60	44	129
26		1,340	4,834	2,257
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		3,651	3,713	26,687

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 預金の預入による支出		1,633	4,798	9,250
2 預金の払戻による収入		965	1,312	4,406
3 有価証券の取得による支出		474	1,143	772
4 有価証券の売却による収入		8,139	5,460	8,893
5 有形固定資産の取得による支出		369	886	792
6 有形固定資産の売却による収入		42	208	60
7 無形固定資産の取得による支出		1,315	266	1,872
8 投資有価証券の取得による支出		2,286	5,088	3,106
9 投資有価証券の売却による収入		253	79	437
10 出資金の払込による支出		107	206	145
11 出資金の払戻による収入		134	2	279
12 連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出又は収入		-	383	582
13 短期貸付金の純増減額		25	145	25
14 長期貸付けによる支出		-	12	1,128
15 長期貸付金の回収による収入		-	20	66
16 債権信託受益権の純増減額		3,057	799	3,297
17 金銭信託受益権の売却による収入		3,000	-	3,000
18 その他		193	240	145
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,573	4,997	3,786
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		2,047	2	1,847
2 長期借入れによる収入		30	-	30
3 長期借入金の返済による支出		690	703	1,393
4 ファイナンス・リース債務の 返済による支出		17	16	33
5 自己株式の取得による支出		0	11	12
6 配当金の支払額		388	1,149	388
7 少数株主への配当金の支払額		47	43	109
8 少数株主への株式の発行による 収入		4	15	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,157	1,913	3,751
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	86	13
現金及び現金同等物の増減額		10,062	3,110	26,736
現金及び現金同等物の期首残高		54,244	81,398	54,244
連結子会社増加による現金及び 現金同等物の増加額		-	200	417
連結子会社減少による現金及び 現金同等物の減少額		-	22	-
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	64,307	78,466	81,398

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 71社 (主要な連結子会社名) ㈱博報堂 ㈱大広 ㈱読売広告社 ㈱博報堂DYメディア パートナーズ</p> <p>なお、HDD GmbHは新規設立のため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。</p> <p>㈱レタス・コーポレーションは会社清算のため、㈱大広四国は連結子会社である㈱大広ウエスト(現・㈱大広西日本)と合併したため、当中間連結会計期間より連結範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱博報堂ハナ ㈱博報堂アイ・オー ㈱ダビック Hakuhodo Malaysia Sdn. Bhd. Hakuhodo (Singapore) Pte. Ltd.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 78社 (主要な連結子会社名) ㈱博報堂 ㈱大広 ㈱読売広告社 ㈱博報堂DYメディア パートナーズ</p> <p>なお、Hakuhodo G1 (Thailand) Co., Ltd.は新規設立のため、㈱博報堂アイ・スタジオは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、Mustoe Merriman Levy Group Holdings Ltd.、Mustoes Ltd.、Mustoe Merriman Levy Holdings Ltd.、The Oven Ltd.は持分追加取得により、当中間連結会計期間末より連結子会社としております。(当中間連結会計期間末までは持分法適用関連会社。)</p> <p>㈱ワイエスアールは会社清算のため、㈱朝日エリア・アド奈良、㈱朝日エリア・アド和歌山は連結子会社である㈱朝日エリア・アドと合併したため、当中間連結会計期間より連結範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 75社 (主要な連結子会社名) ㈱博報堂 ㈱大広 ㈱読売広告社 ㈱博報堂DYメディア パートナーズ</p> <p>なお、HDD GmbH、㈱北海道博報堂及び㈱北陸博報堂は新規設立のため、㈱中央アド新社は株式取得のため、大広太平洋国際広告有限公司及び上海大広質促広告有限公司は会社を実質的に支配しているため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>台北国際博報堂股分有限公司及び㈱レタス・コーポレーションは会社清算のため、㈱大広四国は連結子会社である㈱大広ウエスト(現・㈱大広西日本)と合併したため、当連結会計年度より連結範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱博報堂ハナ ㈱博報堂アイ・オー ㈱ダビック Hakuhodo Malaysia Sdn. Bhd. Hakuhodo (Singapore) Pte. Ltd.</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>		<p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 (会社の名称) (株)ダビック</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 21社 (主要な会社等の名称) デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)、(株)スーパーネットワーク、ジー・プラン(株)、(株)関西どっとコム、(株)広告イーディーアイセンター、(株)エイワンアドネット、Mustoe Merriman Levy Group Holdings Ltd.、Mustoes Ltd.、Mustoe Merriman Levy Holdings Ltd.、The Oven Ltd.、Mendelsohn   Zien Advertising, LLC、McCaffery Ratner Gottlieb &amp; Lane, LLC、Damm Agentur fur Marketing und Kommunikation GmbH、Group Nexus/H Ltd.、Percept/H Pvt. Ltd.、上海广告有限公司、広東省広博報堂广告有限公司、comON21 Co.、Ltd.、大広太平洋国際広告有限公司、上海大広買促广告有限公司、(有)ペコラインク</p> <p>なお、広東省広博報堂广告有限公司は新規設立のため、当中間連結会計期間より持分法の適用対象としております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 16社 (主要な会社等の名称) デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)、(株)スーパーネットワーク、(株)アドスタッフ博報堂、ジー・プラン(株)、(株)関西どっとコム、(株)広告イーディーアイセンター、(株)mediba、Mendelsohn   Zien Advertising, LLC、McCaffery Ratner Gottlieb &amp; Lane, LLC、Damm Agentur fur Marketing und Kommunikation GmbH、Group Nexus/H Ltd.、Percept/H Pvt. Ltd.、上海广告有限公司、広東省広博報堂广告有限公司、comON21 Co.、Ltd.、(有)ペコラインク</p> <p>なお、(株)アドスタッフ博報堂は持分追加取得したため当中間連結会計期間より持分法の適用対象としております。Mustoe Merriman Levy Group Holdings Ltd.、Mustoes Ltd.、Mustoe Merriman Levy Holdings Ltd.、The Oven Ltd.は当中間連結会計期間末に連結子会社となったため、当中</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 19社 (主要な会社等の名称) デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)、(株)スーパーネットワーク、ジー・プラン(株)、(株)関西どっとコム、(株)広告イーディーアイセンター、(株)mediba(株)エイワンアドネットから商号変更)、Mustoe Merriman Levy Group Holdings Ltd.、Mustoes Ltd.、Mustoe Merriman Levy Holdings Ltd.、The Oven Ltd.、Mendelsohn   Zien Advertising, LLC、McCaffery Ratner Gottlieb &amp; Lane, LLC、Damm Agentur fur Marketing und Kommunikation GmbH、Group Nexus/H Ltd.、Percept/H Pvt. Ltd.、上海广告有限公司、comON21 Co.、Ltd.、広東省広博報堂广告有限公司、(有)ペコラインク</p> <p>なお、広東省広博報堂广告有限公司は新規設立のため、当連結会計年度より持分法の適用対象としております。</p> <p>大広太平洋国際広告有限</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称  (株)博報堂ハナ  (株)博報堂アイ・オー  Hakuhodo Malaysia Sdn. Bhd.  Hakuhodo(Singapore) Pte. Ltd.  (株)インターピープル  (持分法を適用しない理由)  持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称  日本スポーツ振興くじ(株)  (関連会社としなかった理由)  当社連結子会社である(株)博報堂は上記会社の議決権の20%を所有しておりますが、上記会社は独立行政法人日本スポーツ振興センター(旧日本体育・学校健康センター)よりスポーツ振興投票業務に関する委託を受けた(株)りそな銀行が当該業務を運営するために、(株)りそな銀行及び(株)博報堂を含めた業務再委託先企業中核7社の協力により設立された会社であり、(株)博報堂が単独で財務及び営業又は事業の方針の決定に重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社としておりません。</p>	<p>間連結会計期間末より持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称  (株)博報堂ハナ  (株)博報堂アイ・オー  Hakuhodo Malaysia Sdn. Bhd.  Hakuhodo(Singapore) Pte. Ltd.  (持分法を適用しない理由)  持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称  同左</p>	<p>公司及び上海大広貿促広告有限公司は、当連結会計年度より連結子会社となったため、持分法の適用対象から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称  (株)博報堂ハナ  (株)博報堂アイ・オー  Hakuhodo Malaysia Sdn. Bhd.  Hakuhodo(Singapore) Pte. Ltd.  (持分法を適用しない理由)  持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称  同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>在外持分法適用会社の中間決算日は6月30日でありますので平成16年1月1日から平成16年6月30日までの財務諸表を使用しております。</p> <p>また、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)の中間決算日は5月31日でありますので平成15年12月1日から平成16年5月31日までの中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>在外持分法適用会社の中間決算日は6月30日でありますので平成17年1月1日から平成17年6月30日までの財務諸表を使用しております。</p> <p>また、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)の中間決算日は5月31日でありますので平成16年12月1日から平成17年5月31日までの中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>在外持分法適用会社の決算日は12月31日でありますので平成16年1月1日から平成16年12月31日までの財務諸表を使用しております。</p> <p>また、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)の決算日は11月30日でありますので平成15年12月1日から平成16年11月30日までの財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日は在外連結子会社を除き、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>在外連結子会社の中間決算日は6月30日でありますので、平成16年1月1日から平成16年6月30日までの中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間決算日の翌日から中間連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は在外連結子会社を除き、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>在外連結子会社の中間決算日は6月30日でありますので、平成17年1月1日から平成17年6月30日までの中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間決算日の翌日から中間連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は在外連結子会社を除き、連結決算日と一致しております。</p> <p>在外連結子会社の決算日は12月31日でありますので、平成16年1月1日から平成16年12月31日までの財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、決算日の翌日から連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、平成17年1月に株式取得した(株)中央アド新社については平成17年1月1日より平成17年3月31日までの財務諸表を使用しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引の評価基準</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>主として個別法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>b 時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ取引の評価基準</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ取引の評価基準</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年~16年)による定率法(一部の連結子会社では定額法)により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、一定年数(1年~7年)による定額法により発生時から処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年~16年)による定率法(一部の連結子会社では定額法)により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年~7年)による定額法により発生時から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社では発生時に一括して費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年~16年)による定率法(一部の連結子会社では定額法)により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年~7年)による定額法により発生時から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社では発生時に一括して費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>投資損失引当金</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、関係会社に対する投資金額及び貸付金額等を超えて負担することになる損失見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員(退職給付制度上従業員とみなされる者を除く。)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 保証債務に係る損失に備えるため、当中間連結会計期間における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>投資損失引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員(退職給付制度上従業員とみなされる者を除く。)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 保証債務に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針 外貨建取引における為替変動リスクを回避しリスク管理を効率的に行うことを目的として、社内ルールに基づき為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、未払消費税等(流動負債の「その他」に含めて表示)は仮受消費税から仮払消費税を控除した金額としております。</p> <p>(中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額の計算方法) 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(消費税等の会計処理) 同左</p> <p>(中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額の計算方法) 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が238百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、株式移転に係る資本連結手続上、被取得会社と識別された子会社にて計上している前払年金費用とパーチェス法の適用により増加した退職給付引当金をそれぞれ固定資産及び固定負債に計上していましたが、当中間連結会計期間より退職給付債務の状況をより明瞭に表示するため、相殺することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に総額にて計上した退職給付引当金及び前払年金費用は5,109百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「長期貸付けによる支出」及び「長期貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「長期貸付けによる支出」は 87百万円、「長期貸付金の回収による収入」は122百万円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,432百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,771百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,434百万円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 定期預金1,314百万円及び有価証券3百万円を取引保証金の代用として差し入れております。また、投資有価証券13百万円を営業保証金等として差し入れております。</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 定期預金1,053百万円及び有価証券3百万円を取引保証金の代用として差し入れております。また、投資有価証券13百万円を営業保証金等として差し入れております。</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 定期預金1,147百万円及び有価証券1百万円を取引保証金の代用として差し入れております。また、投資有価証券15百万円を営業保証金等として差し入れております。</p>
<p>3 偶発債務 (1) 従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が1,367百万円あります。 (2) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、以下のとおり債務保証を行っております。                  (株)ブレインズワーク・アソシエイツ 40百万円                  Hakuodo Malaysia Sdn. Bhd. (MYR825千) 24百万円                  comON21 Co., Ltd. (KRW3,410,000千) 328百万円                  上海广告有限公司 (CNY3,582千) 48百万円                  Hakuodo Percept Pvt. Ltd. (INR16,317千) 39百万円                  上海大広貿促广告有限公司 (USD1,300千) 140百万円                  合計 621百万円</p>	<p>3 偶発債務 (1) 従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が995百万円あります。 (2) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、以下のとおり債務保証を行っております。                  Hakuodo Malaysia Sdn. Bhd. (MYR825千) 24百万円                  comON21 Co., Ltd. (KRW6,600,000千) 720百万円                  上海广告有限公司 (CNY3,099千) 43百万円                  Media Intelligence Co., Ltd. (THB30,000千) 80百万円                  Yonhap TV News (KRW45,000千) 4百万円                  Hakuodo Percept Pvt. Ltd. (INR19,637千) 50百万円                  合計 924百万円</p>	<p>3 偶発債務 (1) 従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が1,268百万円あります。 (2) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、以下のとおり債務保証を行っております。                  Hakuodo Malaysia Sdn. Bhd. (MYR825千) 23百万円                  comON21 Co., Ltd. (KRW6,000,000千) 633百万円                  Media Intelligence Co., Ltd. (THB30,000千) 82百万円                  上海广告有限公司 (CNY3,307千) 42百万円                  McCaffery Ratner Gottlieb &amp; Lane, LLC (USD 49千) 5百万円                  Hakuodo Percept Pvt. Ltd. (INR25,077千) 61百万円                  合計 849百万円</p>
<p>4 受取手形割引高・裏書譲渡高 受取手形割引高 7百万円 受取手形裏書譲渡高 51百万円</p>	<p>4 受取手形割引高・裏書譲渡高 受取手形割引高 6百万円</p>	<p>4 受取手形割引高・裏書譲渡高 受取手形割引高 9百万円 受取手形裏書譲渡高 53百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr><td>土地</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6百万円</td></tr> </table>	土地	3百万円	車両運搬具	2百万円	工具器具備品	0百万円	計	6百万円	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>87百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	43百万円	土地	38百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	4百万円	計	87百万円	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr><td>土地</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8百万円</td></tr> </table>	土地	3百万円	車両運搬具	4百万円	工具器具備品	0百万円	計	8百万円								
土地	3百万円																																			
車両運搬具	2百万円																																			
工具器具備品	0百万円																																			
計	6百万円																																			
建物及び構築物	43百万円																																			
土地	38百万円																																			
車両運搬具	0百万円																																			
工具器具備品	4百万円																																			
計	87百万円																																			
土地	3百万円																																			
車両運搬具	4百万円																																			
工具器具備品	0百万円																																			
計	8百万円																																			
<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>28百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	28百万円	土地	0百万円	車両運搬具	0百万円	計	28百万円	<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	1百万円	計	2百万円	<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>38百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	37百万円	土地	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	0百万円	計	38百万円								
建物及び構築物	28百万円																																			
土地	0百万円																																			
車両運搬具	0百万円																																			
計	28百万円																																			
建物及び構築物	0百万円																																			
車両運搬具	0百万円																																			
工具器具備品	1百万円																																			
計	2百万円																																			
建物及び構築物	37百万円																																			
土地	0百万円																																			
車両運搬具	0百万円																																			
工具器具備品	0百万円																																			
計	38百万円																																			
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>21百万円</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>45百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	機械装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	21百万円	ソフトウェア	11百万円	計	45百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>9百万円</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>71百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	50百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	9百万円	ソフトウェア	10百万円	計	71百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>198百万円</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>257百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	27百万円	機械装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	198百万円	ソフトウェア	30百万円	計	257百万円
建物及び構築物	12百万円																																			
機械装置	0百万円																																			
車両運搬具	0百万円																																			
工具器具備品	21百万円																																			
ソフトウェア	11百万円																																			
計	45百万円																																			
建物及び構築物	50百万円																																			
車両運搬具	0百万円																																			
工具器具備品	9百万円																																			
ソフトウェア	10百万円																																			
計	71百万円																																			
建物及び構築物	27百万円																																			
機械装置	0百万円																																			
車両運搬具	0百万円																																			
工具器具備品	198百万円																																			
ソフトウェア	30百万円																																			
計	257百万円																																			
<p>4 減損損失</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは収益性の著しく低下した以下の賃貸用不動産等34件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(238百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>主に賃貸用マンション 計6件</td> <td>土地及び建物</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>主に賃貸用マンション 計5件</td> <td>土地及び建物</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td>主に賃貸用マンション 計23件</td> <td>土地、建物及びその他</td> <td>158百万円</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	主に賃貸用マンション 計6件	土地及び建物	47百万円	近畿圏	主に賃貸用マンション 計5件	土地及び建物	32百万円	その他の	主に賃貸用マンション 計23件	土地、建物及びその他	158百万円	<p>4 減損損失</p>																		
地域	主な用途	種類	減損損失																																	
首都圏	主に賃貸用マンション 計6件	土地及び建物	47百万円																																	
近畿圏	主に賃貸用マンション 計5件	土地及び建物	32百万円																																	
その他の	主に賃貸用マンション 計23件	土地、建物及びその他	158百万円																																	



前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>5 特別損失「その他」の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>ゴルフ会員権 評価損</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権 売却損</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>持分変動損失</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式 評価損</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100百万円</td> </tr> </table> <p>6 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額89百万円が含まれております。</p>	ゴルフ会員権 評価損	91百万円	ゴルフ会員権 売却損	5百万円	持分変動損失	1百万円	関係会社株式 評価損	3百万円	計	100百万円	<p>(地域ごとの減損金額の内訳)</p> <p>首都圏 47百万円 (土地0百万円、建物47百万円)</p> <p>近畿圏 32百万円 (土地1百万円、建物30百万円)</p> <p>その他 158百万円 (土地20百万円、建物126百万円、その他11百万円)</p> <hr/> <p>計 238百万円 (土地21百万円、建物205百万円、その他11百万円)</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額を基礎に評価しています。</p> <p>5 特別損失「その他」の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>ゴルフ会員権 評価損</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権 売却損</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>6 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額4百万円が含まれております。</p>	ゴルフ会員権 評価損	5百万円	ゴルフ会員権 売却損	5百万円	出資金評価損	1百万円	計	12百万円	<p>5 特別損失「その他」の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>ゴルフ会員権 評価損</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権 売却損</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式 評価損</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金 繰入額</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失 引当金繰入額</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>429百万円</td> </tr> </table> <p>6 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額81百万円が含まれております。</p>	ゴルフ会員権 評価損	137百万円	ゴルフ会員権 売却損	6百万円	関係会社株式 評価損	70百万円	関係会社整理損	23百万円	投資損失引当金 繰入額	141百万円	債務保証損失 引当金繰入額	50百万円	計	429百万円
ゴルフ会員権 評価損	91百万円																																	
ゴルフ会員権 売却損	5百万円																																	
持分変動損失	1百万円																																	
関係会社株式 評価損	3百万円																																	
計	100百万円																																	
ゴルフ会員権 評価損	5百万円																																	
ゴルフ会員権 売却損	5百万円																																	
出資金評価損	1百万円																																	
計	12百万円																																	
ゴルフ会員権 評価損	137百万円																																	
ゴルフ会員権 売却損	6百万円																																	
関係会社株式 評価損	70百万円																																	
関係会社整理損	23百万円																																	
投資損失引当金 繰入額	141百万円																																	
債務保証損失 引当金繰入額	50百万円																																	
計	429百万円																																	

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="159 414 478 515"> <tr><td>現金及び預金</td><td>66,438百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>6,996百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>73,435百万円</td></tr> </table> <p>預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 3,214百万円</p> <p>MMF、FFF、公社 債投信及びCP 以外の有価証券 5,912百万円</p> <table data-bbox="159 728 478 795"> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>64,307百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	66,438百万円	有価証券	6,996百万円	計	73,435百万円	現金及び 現金同等物	64,307百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="598 414 917 515"> <tr><td>現金及び預金</td><td>81,049百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>1,798百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>82,848百万円</td></tr> </table> <p>預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 3,169百万円</p> <p>MMF、FFF及び 公社債投信以外 の有価証券 1,212百万円</p> <table data-bbox="598 728 917 795"> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>78,466百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	81,049百万円	有価証券	1,798百万円	計	82,848百万円	現金及び 現金同等物	78,466百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1029 414 1348 515"> <tr><td>現金及び預金</td><td>83,193百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>6,040百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>89,234百万円</td></tr> </table> <p>預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 2,379百万円</p> <p>MMF、FFF及び 公社債投信以外 の有価証券 5,456百万円</p> <table data-bbox="1029 728 1348 795"> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>81,398百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	83,193百万円	有価証券	6,040百万円	計	89,234百万円	現金及び 現金同等物	81,398百万円
現金及び預金	66,438百万円																									
有価証券	6,996百万円																									
計	73,435百万円																									
現金及び 現金同等物	64,307百万円																									
現金及び預金	81,049百万円																									
有価証券	1,798百万円																									
計	82,848百万円																									
現金及び 現金同等物	78,466百万円																									
現金及び預金	83,193百万円																									
有価証券	6,040百万円																									
計	89,234百万円																									
現金及び 現金同等物	81,398百万円																									

[前へ](#)[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (建物及び構築物)</td> <td>58</td> <td>32</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td>74</td> <td>35</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>4,654</td> <td>2,558</td> <td>2,096</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>895</td> <td>456</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,684</td> <td>3,082</td> <td>2,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,072百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,726百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,799百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>685百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>632百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (建物及び構築物)	58	32	26	(車両運搬具)	74	35	39	(工具器具備品)	4,654	2,558	2,096	無形固定資産 (ソフトウェア)	895	456	439	合計	5,684	3,082	2,601	1年内	1,072百万円	1年超	1,726百万円	合計	2,799百万円	支払リース料	685百万円	減価償却費相当額	632百万円	支払利息相当額	38百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (建物及び構築物)</td> <td>58</td> <td>38</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td>94</td> <td>50</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>3,886</td> <td>2,032</td> <td>1,854</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>1,075</td> <td>522</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,115</td> <td>2,644</td> <td>2,471</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,689百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>641百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>578百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (建物及び構築物)	58	38	20	(車両運搬具)	94	50	44	(工具器具備品)	3,886	2,032	1,854	無形固定資産 (ソフトウェア)	1,075	522	553	合計	5,115	2,644	2,471	1年内	1,009百万円	1年超	1,680百万円	合計	2,689百万円	支払リース料	641百万円	減価償却費相当額	578百万円	支払利息相当額	37百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (建物及び構築物)</td> <td>58</td> <td>35</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td>102</td> <td>53</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>4,460</td> <td>2,256</td> <td>2,204</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>725</td> <td>360</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,347</td> <td>2,706</td> <td>2,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,031百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,755百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,787百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,339百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,244百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>75百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (建物及び構築物)	58	35	23	(車両運搬具)	102	53	48	(工具器具備品)	4,460	2,256	2,204	無形固定資産 (ソフトウェア)	725	360	365	合計	5,347	2,706	2,641	1年内	1,031百万円	1年超	1,755百万円	合計	2,787百万円	支払リース料	1,339百万円	減価償却費相当額	1,244百万円	支払利息相当額	75百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
有形固定資産 (建物及び構築物)	58	32	26																																																																																																											
(車両運搬具)	74	35	39																																																																																																											
(工具器具備品)	4,654	2,558	2,096																																																																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	895	456	439																																																																																																											
合計	5,684	3,082	2,601																																																																																																											
1年内	1,072百万円																																																																																																													
1年超	1,726百万円																																																																																																													
合計	2,799百万円																																																																																																													
支払リース料	685百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	632百万円																																																																																																													
支払利息相当額	38百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
有形固定資産 (建物及び構築物)	58	38	20																																																																																																											
(車両運搬具)	94	50	44																																																																																																											
(工具器具備品)	3,886	2,032	1,854																																																																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	1,075	522	553																																																																																																											
合計	5,115	2,644	2,471																																																																																																											
1年内	1,009百万円																																																																																																													
1年超	1,680百万円																																																																																																													
合計	2,689百万円																																																																																																													
支払リース料	641百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	578百万円																																																																																																													
支払利息相当額	37百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
有形固定資産 (建物及び構築物)	58	35	23																																																																																																											
(車両運搬具)	102	53	48																																																																																																											
(工具器具備品)	4,460	2,256	2,204																																																																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	725	360	365																																																																																																											
合計	5,347	2,706	2,641																																																																																																											
1年内	1,031百万円																																																																																																													
1年超	1,755百万円																																																																																																													
合計	2,787百万円																																																																																																													
支払リース料	1,339百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,244百万円																																																																																																													
支払利息相当額	75百万円																																																																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244百万円</td> </tr> </table>	1年内	145百万円	1年超	99百万円	合計	244百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213百万円</td> </tr> </table>	1年内	124百万円	1年超	88百万円	合計	213百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257百万円</td> </tr> </table>	1年内	138百万円	1年超	119百万円	合計	257百万円																																																																																										
1年内	145百万円																																																																																																													
1年超	99百万円																																																																																																													
合計	244百万円																																																																																																													
1年内	124百万円																																																																																																													
1年超	88百万円																																																																																																													
合計	213百万円																																																																																																													
1年内	138百万円																																																																																																													
1年超	119百万円																																																																																																													
合計	257百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
債券	13	14	0
計	13	14	0
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	7,925	10,681	2,755
債券	33	34	0
その他	1,637	1,657	20
計	9,597	12,373	2,776

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
コマーシャル・ペーパー	999
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,130
貸付信託の受益証券	5,000
マネー・マネジメント・ファンド	173
その他	810
合計	15,114

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
債券	13	13	0
計	13	13	0
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	13,692	20,699	7,006
債券	21	22	0
その他	1,707	1,870	162
計	15,422	22,591	7,169

(注) その他有価証券で時価のある株式について43百万円減損処理をおこなっております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	6,983
マネー・マネジメント・ファンド	124
その他	1,858
合計	8,965

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
債券	13	13	0
計	13	13	0
区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	9,101	12,720	3,618
債券	82	82	0
その他	1,649	1,702	52
計	10,833	14,505	3,671

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,021
貸付信託の受益証券	5,000
その他	1,212
合計	13,233

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	503,846	661	504,507		504,507
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	3,160	3,169	(3,169)	
計	503,855	3,821	507,677	(3,169)	504,507
営業費用	493,353	3,290	496,643	(1,941)	494,702
営業利益	10,502	531	11,033	(1,228)	9,805

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの経営の実態を具体的かつ適切に開示できるよう、本業である広告業及びその周辺領域事業とその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主な内容

広告業 : 新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務取り扱い  
及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービス活動の一切

その他の事業 : 不動産賃貸、物品販売、ビルサービス、人材派遣等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は1,223百万円であります。



当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	518,884	647	519,532	-	519,532
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	3,370	3,381	(3,381)	-
計	518,895	4,017	522,913	(3,381)	519,532
営業費用	509,326	3,452	512,778	(2,427)	510,351
営業利益	9,569	565	10,134	(953)	9,181

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの経営の実態を具体的かつ適切に開示できるよう、本業である広告業及びその周辺領域事業とその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主な内容

広告業 : 新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務取り扱い  
及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービス活動の一切

その他の事業 : 不動産賃貸、物品販売、ビルサービス、人材派遣等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は986百万円であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,088,659	864	1,089,524	-	1,089,524
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	6,779	6,809	(6,809)	-
計	1,088,688	7,644	1,096,333	(6,809)	1,089,524
営業費用	1,064,890	6,605	1,071,496	(4,366)	1,067,130
営業利益	23,798	1,038	24,836	(2,442)	22,393

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの経営の実態を具体的かつ適切に開示できるよう、本業である広告業及びその周辺領域事業とその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主な内容

広告業 : 新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務取り扱い  
及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービス活動の一切

その他の事業 : 不動産賃貸、物品販売、ビルサービス、人材派遣等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は2,385百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	491,160	13,347	504,507		504,507
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	2,084	2,186	(2,186)	
計	491,263	15,431	506,694	(2,186)	504,507
営業費用	480,397	15,291	495,689	(986)	494,702
営業利益	10,865	139	11,005	(1,199)	9,805

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

海外：アメリカ、ドイツ、フランス、中国、韓国、タイ、オーストラリア

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は1,223百万円であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	502,885	16,646	519,532	-	519,532
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	219	994	1,213	(1,213)	-
計	503,104	17,641	520,745	(1,213)	519,532
営業費用	493,048	17,593	510,642	(290)	510,351
営業利益	10,056	47	10,103	(922)	9,181

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

海外：アメリカ、ドイツ、フランス、中国、韓国、タイ、オーストラリア

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は986百万円であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,060,533	28,990	1,089,524	-	1,089,524
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	538	6,882	7,420	(7,420)	-
計	1,061,071	35,872	1,096,944	(7,420)	1,089,524
営業費用	1,036,703	35,568	1,072,271	(5,141)	1,067,130
営業利益	24,368	304	24,673	(2,279)	22,393

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

海外：アメリカ、ドイツ、フランス、中国、韓国、タイ、オーストラリア

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は2,385百万円であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高	(百万円)	13,524
連結売上高	(百万円)	504,507
連結売上高に占める 海外売上高の割合	(%)	2.7

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

海外：アメリカ、ドイツ、フランス、中国、韓国、タイ、オーストラリア

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高	(百万円)	16,971
連結売上高	(百万円)	519,532
連結売上高に占める 海外売上高の割合	(%)	3.3

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

海外：アメリカ、ドイツ、フランス、中国、韓国、タイ、オーストラリア

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高	(百万円)	29,440
連結売上高	(百万円)	1,089,524
連結売上高に占める 海外売上高の割合	(%)	2.7

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

海外：アメリカ、ドイツ、フランス、中国、韓国、タイ、オーストラリア

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 4,660円28銭	1株当たり純資産額 4,954円08銭	1株当たり純資産額 4,815円70銭
1株当たり中間純利益 127円44銭	1株当たり中間純利益 109円01銭	1株当たり当期純利益 261円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益 (百万円)	4,951	4,235	10,390
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 (百万円)			
利益処分による役員賞与金			221
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			221
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (百万円)	4,951	4,235	10,168
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,855	38,852	38,855

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,373		889		14	
2 営業未収入金		235		192		235	
3 関係会社 短期貸付金		9,302		12,023		6,243	
4 その他		6,989		6,363		6,683	
流動資産合計		24,901	12.2	19,468	9.6	13,176	6.9
固定資産							
1 有形固定資産	1	233	0.1	191	0.1	209	0.1
2 無形固定資産		2	0.0	1	0.0	2	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		163,538		170,538		163,538	
(2) 関係会社 長期貸付金		14,160		12,160		14,160	
(3) その他		800		1,413		870	
投資その他の 資産合計		178,498	87.7	184,112	90.3	178,570	93.0
固定資産合計		178,735	87.8	184,305	90.4	178,781	93.1
資産合計		203,636	100.0	203,773	100.0	191,958	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		35,579		31,949		23,927	
2	2	412		361		344	
		35,991	17.7	32,311	15.9	24,271	12.6
流動負債合計							
固定負債							
1		93		138		122	
2		613		1,147		613	
		707	0.3	1,286	0.6	736	0.4
固定負債合計							
負債合計							
		36,698	18.0	33,597	16.5	25,007	13.0
(資本の部)							
資本金							
		10,000	4.9	10,000	4.9	10,000	5.2
資本剰余金							
1		153,538		153,538		153,538	
資本剰余金合計							
		153,538	75.4	153,538	75.3	153,538	80.0
利益剰余金							
1		3,400		6,662		3,424	
利益剰余金合計							
		3,400	1.7	6,662	3.3	3,424	1.8
自己株式							
		1	0.0	24	0.0	12	0.0
資本合計							
		166,938	82.0	170,176	83.5	166,950	87.0
負債及び資本合計							
		203,636	100.0	203,773	100.0	191,958	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			4,350	100.0		5,501	100.0		5,697	100.0
一般管理費			1,247	28.7		1,059	19.3		2,599	45.6
営業利益			3,102	71.3		4,442	80.7		3,098	54.4
営業外収益	2		97	2.3		106	2.0		191	3.3
営業外費用	3		20	0.5		27	0.5		40	0.7
経常利益			3,179	73.1		4,521	82.2		3,250	57.0
税引前中間 (当期)純利益			3,179	73.1		4,521	82.2		3,250	57.0
法人税、住民税 及び事業税		164				90		175		
法人税等調整額		76	88	2.0	21	68	1.3	40	135	2.3
中間(当期)純利益			3,091	71.1		4,453	80.9		3,114	54.7
前期繰越利益			309			2,208			309	
中間(当期) 未処分利益			3,400			6,662			3,424	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(消費税等の会計処理) 同左	(消費税等の会計処理) 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 48百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 92百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 73百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 24百万円 無形固定資産 0百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 18百万円 無形固定資産 0百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 49百万円 無形固定資産 0百万円
2 営業外収益の主要項目 受取利息 89百万円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 97百万円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 175百万円
3 営業外費用の主要項目 支払利息 20百万円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 23百万円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 40百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>113</td> <td>15</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114</td> <td>15</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (工具器具備品)	113	15	98	無形固定資産 (ソフトウェア)	0	0	0	合計	114	15	98	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>106</td> <td>31</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106</td> <td>31</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (工具器具備品)	106	31	75	合計	106	31	75	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>106</td> <td>22</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106</td> <td>22</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (工具器具備品)	106	22	84	合計	106	22	84
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
有形固定資産 (工具器具備品)	113	15	98																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	0	0	0																																							
合計	114	15	98																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
有形固定資産 (工具器具備品)	106	31	75																																							
合計	106	31	75																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
有形固定資産 (工具器具備品)	106	22	84																																							
合計	106	22	84																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 18百万円 1年超 81百万円 合計 100百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 17百万円 1年超 61百万円 合計 78百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 16百万円 1年超 70百万円 合計 86百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11百万円 減価償却費相当額 10百万円 支払利息相当額 2百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10百万円 減価償却費相当額 8百万円 支払利息相当額 1百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20百万円 減価償却費相当額 17百万円 支払利息相当額 4百万円																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第3期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)中間配当につきましては、平成17年11月15日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	971百万円
1株当たり中間配当金	25円00銭
支払請求書の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月9日



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                          |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成17年5月2日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第2期) 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日    | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 1月14日

株式会社 博報堂DYホールディングス

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内 山 英 世

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 井 卓 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 博報堂DYホールディングス

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内 山 英 世

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 井 卓 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 1月14日

株式会社 博報堂DYホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内 山 英 世

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 井 卓 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 博報堂DYホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内 山 英 世

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 井 卓 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。